

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月21日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社内部監査室の監査において、当社の連結子会社であるニチリン テネシー インク（米国 テネシー州 ルイスパーグ市：以下NNT社）において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、当社の連結業績に影響を与えることが明らかになりました。

このため、当社は平成24年9月3日に社内調査チーム（委員長 代表取締役社長 清水良雄）を編成し、その調査を経て、平成24年9月28日に調査委員会（委員長 木下卓男（弁護士））を設置し、本件に関する事実関係（過年度決算への影響を含む）の調査・解明に着手してまいりました。

調査委員会による調査により、NNT社の平成23年第4四半期から平成24年第2四半期において棚卸資産に計上した金額については、在庫数量を操作することにより実際の在庫金額よりも過大に計上していることが明らかとなり、同社の会計処理が適切でないことが分かりました。

この調査結果に基づき、当社は過年度における棚卸しデータの再計算を行ったうえで実在庫有高を算定しました。

その結果、在庫数量の不正操作はありませんでしたが、会計処理の誤謬（在庫締め手順の誤り）が判明したため、四半期連結財務諸表の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年5月12日に提出いたしました第128期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、改めて四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所には__線を表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第127期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第128期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第127期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	8,704,570	8,800,806	36,298,651
経常利益 (千円)	424,442	<u>432,215</u>	1,690,325
四半期(当期)純利益 (千円)	244,163	<u>253,579</u>	880,883
純資産額 (千円)	10,504,451	<u>10,538,008</u>	10,326,054
総資産額 (千円)	30,548,240	<u>30,041,771</u>	30,430,408
1株当たり純資産額 (円)	1,080.98	<u>1,087.85</u>	1,069.51
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.15	<u>28.21</u>	97.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	32.5	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,546	408,927	1,499,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,507	300,957	1,151,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,097	648,560	564,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,768,559	3,957,679	4,481,554
従業員数 (人)	1,343	1,316	1,300

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第127期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第128期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第127期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	8,704,570	8,800,806	36,298,651
経常利益 (千円)	424,442	<u>386,860</u>	1,690,325
四半期(当期)純利益 (千円)	244,163	<u>225,489</u>	880,883
純資産額 (千円)	10,504,451	<u>10,509,601</u>	10,326,054
総資産額 (千円)	30,548,240	<u>30,002,828</u>	30,430,408
1株当たり純資産額 (円)	1,080.98	<u>1,084.69</u>	1,069.51
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.15	<u>25.08</u>	97.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	32.5	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,546	408,927	1,499,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,507	300,957	1,151,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,097	648,560	564,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,768,559	3,957,679	4,481,554
従業員数 (人)	1,343	1,316	1,300

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	5,274,575	-
北米(千円)	<u>1,996,819</u>	-
中国(千円)	1,198,427	-
アジア(千円)	140,852	-
欧州(千円)	274,776	-
合計(千円)	<u>8,885,451</u>	-

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	5,274,575	-
北米(千円)	<u>1,947,938</u>	-
中国(千円)	1,198,427	-
アジア(千円)	140,852	-
欧州(千円)	274,776	-
合計(千円)	<u>8,836,570</u>	-

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における世界経済は、中東・北アフリカの情勢不安等による原油やレアメタルなどの商品価格高騰の影響はありましたが、中国、インド、アセアン地域を中心とした新興国経済は引き続き好調に推移し、米国経済も強弱感はあるものの、回復基調にあります。また、欧州経済も、国ごとで格差はあるものの、総じて緩やかな回復を続けております。

一方、我が国経済は、企業収益や個人消費の持ち直し等により、緩やかに回復してはありますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、電力不足、放射能不安もあり、日本全体の生産活動が停滞しており、その影響は徐々に広がっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界の状況は次のとおりであります。

国内販売は、環境対応車に対する購入補助制度終了の影響により低迷が続いております。国内四輪車生産は、震災前においては新興国を中心とした輸出に支えられ前年同期水準を維持しましたが、震災発生後の3月度国内メーカーの生産は、工場損壊や部品不足により完成車組立が困難な状況となり、大幅な落ち込みとなりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における国内四輪車販売台数は、前年同期比23.7%減の114万台、四輪車輸出台数は前年同期比3.1%減の110万台、国内四輪車生産台数は、前年同期比25.0%減の190万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、震災の影響が軽微であったため、前年同期比10.7%増の358万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は8,800百万円(前年同期8,704百万円)、営業利益は388百万円(前年同期395百万円)、経常利益は432百万円(前年同期424百万円)、四半期純利益は253百万円(前年同期244百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

(今回)報告セグメント：「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

(従来)所在地別セグメント：「日本」、「北米」、「アジア」、「その他(欧州)」

日本

中国、アセアン地域を中心とした輸出が堅調に推移し、震災の影響が軽微であったことにより、売上高は6,683百万円(前年同期6,516百万円)となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、円高の定着により営業利益は105百万円(前年同期176百万円)となりました。

北米

売上高は、換算時の円高による影響により、2,015百万円(前年同期2,040百万円)となり、営業利益は17百万円(前年同期22百万円)となりました。

中国

好調な受注に支えられ、売上高は1,692百万円、営業利益は206百万円となりました。

アジア

アセアン地域の経済は堅調に推移しており、売上高は219百万円となりました。利益面は、ベトナム子会社(ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド)でのブレーキホースの管体量産に備えた試作・作業教育などの生産前費用や昨年10月に設立したインド販売子会社(ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド)の初期費用などのコスト増により、営業利益は8百万円となりました。

欧州

緩やかな経済回復にともない、売上高は280百万円(前年同期261百万円)となり、営業利益は7百万円(前年同期7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は3,957百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は408百万円の増加(前年同期比211百万円収入が減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益429百万円(資金の増加)、減価償却費218百万円(資金の増加)、賞与引当金の増加168百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少133百万円(資金の減少)、売上債権の減少267百万円(資金の増加)、たな卸資産の増加483百万円(資金の減少)、仕入債務の増加95百万円(資金の増加)、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少101百万円(資金の減少)、法人税等の支払い1126百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は300百万円の減少(前年同期比170百万円支出が減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得289百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は648百万円の減少(前年同期比1,490百万円収入が減少)となりました。これは主に、借入金の純減少567百万円、配当金の支払い180百万円等によるものであります。

(訂正後)

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における世界経済は、中東・北アフリカの情勢不安等による原油やレアメタルなどの商品価格高騰の影響はありましたが、中国、インド、アセアン地域を中心とした新興国経済は引き続き好調に推移し、米国経済も強弱感はあるものの、回復基調にあります。また、欧州経済も、国ごとで格差はあるものの、総じて緩やかな回復を続けております。

一方、我が国経済は、企業収益や個人消費の持ち直し等により、緩やかに回復してはありますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、電力不足、放射能不安もあり、日本全体の生産活動が停滞しており、その影響は徐々に広がりつつあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界の状況は次のとおりであります。

国内販売は、環境対応車に対する購入補助制度終了の影響により低迷が続いております。国内四輪車生産は、震災前においては新興国を中心とした輸出に支えられ前年同期水準を維持しましたが、震災発生後の3月度国内カーメーカーの生産は、工場損壊や部品不足により完成車組立が困難な状況となり、大幅な落ち込みとなりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における国内四輪車販売台数は、前年同期比23.7%減の114万台、四輪車輸出台数は前年同期比3.1%減の110万台、国内四輪車生産台数は、前年同期比25.0%減の190万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、震災の影響が軽微であったため、前年同期比10.7%増の358万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は8,800百万円(前年同期8,704百万円)、営業利益は342百万円(前年同期395百万円)、経常利益は386百万円(前年同期424百万円)、四半期純利益は225百万円(前年同期244百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

(今回)報告セグメント：「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

(従来)所在地別セグメント：「日本」、「北米」、「アジア」、「その他(欧州)」

日本

中国、アセアン地域を中心とした輸出が堅調に推移し、震災の影響が軽微であったことにより、売上高は6,683百万円(前年同期6,516百万円)となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、円高の定着により営業利益は105百万円(前年同期176百万円)となりました。

北米

売上高は、換算時の円高による影響により、2,015百万円(前年同期2,040百万円)となり、利益面では、カナダ子会社からの生産全面移管にともなう人件費増等により、営業損失は27百万円(前年同期 営業利益22百万円)となりました。

中国

好調な受注に支えられ、売上高は1,692百万円、営業利益は206百万円となりました。

アジア

アセアン地域の経済は堅調に推移しており、売上高は219百万円となりました。利益面は、ベトナム子会社(ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド)でのブレーキホースの管体量産に備えた試作・作業教育などの生産前費用や昨年10月に設立したインド販売子会社(ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド)の初期費用などのコスト増により、営業利益は8百万円となりました。

欧州

緩やかな経済回復にともない、売上高は280百万円(前年同期261百万円)となり、営業利益は7百万円(前年同期7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は3,957百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は408百万円の増加(前年同期比211百万円収入が減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益383百万円(資金の増加)、減価償却費218百万円(資金の増加)、賞与引当金の増加168百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少133百万円(資金の減少)、売上債権の減少267百万円(資金の増加)、たな卸資産の増加437百万円(資金の減少)、仕入債務の増加95百万円(資金の増加)、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少101百万円(資金の減少)、法人税等の支払い1126百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は300百万円の減少(前年同期比170百万円支出が減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得289百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は648百万円の減少(前年同期比1,490百万円収入が減少)となりました。これは主に、借入金の純減少567百万円、配当金の支払い180百万円等によるものであります。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の第128期第1四半期に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,317	4,644,369
受取手形及び売掛金	6,753,193	6,972,215
商品及び製品	<u>1,352,906</u>	1,282,782
仕掛品	<u>1,898,061</u>	1,642,705
原材料及び貯蔵品	<u>840,082</u>	657,581
繰延税金資産	<u>236,235</u>	189,708
その他	<u>886,061</u>	1,063,701
貸倒引当金	39,711	47,149
流動資産合計	<u>16,051,146</u>	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,925,125	6,885,829
減価償却累計額	4,372,630	4,321,088
建物及び構築物(純額)	<u>2,552,494</u>	<u>2,564,740</u>
機械装置及び運搬具	12,948,695	12,644,964
減価償却累計額	10,249,833	10,344,027
機械装置及び運搬具(純額)	<u>2,698,862</u>	<u>2,300,937</u>
土地	3,519,890	3,523,732
その他	2,258,979	2,234,355
減価償却累計額	2,070,634	2,042,186
その他(純額)	<u>188,344</u>	<u>192,169</u>
建設仮勘定	247,842	567,499
有形固定資産合計	<u>9,207,434</u>	<u>9,149,079</u>
無形固定資産		
のれん	21,841	28,080
その他	182,042	191,007
無形固定資産合計	<u>203,883</u>	<u>219,088</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152,377	3,144,807
繰延税金資産	<u>832,457</u>	920,345
その他	614,887	610,648
貸倒引当金	20,415	19,472
投資その他の資産合計	<u>4,579,307</u>	<u>4,656,328</u>
固定資産合計	<u>13,990,625</u>	<u>14,024,495</u>
資産合計	<u>30,041,771</u>	<u>30,430,408</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412,984	7,284,108
短期借入金	186,589	324,522
1年内返済予定の長期借入金	1,497,891	1,550,303
未払法人税等	67,712	123,956
繰延税金負債	2,359	3,841
賞与引当金	244,692	75,718
その他	1,394,886	1,456,023
流動負債合計	10,807,116	10,818,474
固定負債		
長期借入金	3,555,408	3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	23,644	26,313
退職給付引当金	3,431,338	3,564,241
役員退職慰労引当金	139,975	166,740
負ののれん	6,434	7,374
その他	445,642	520,235
固定負債合計	8,696,647	9,285,879
負債合計	19,503,763	20,104,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,996,080	5,824,269
自己株式	6,318	6,062
株主資本合計	9,374,370	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657,793	694,108
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	1,854,856	1,883,894
評価・換算差額等合計	403,815	411,092
少数株主持分	759,821	712,145
純資産合計	10,538,008	10,326,054
負債純資産合計	30,041,771	30,430,408

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,317	4,644,369
受取手形及び売掛金	6,753,193	6,972,215
商品及び製品	<u>1,317,923</u>	1,282,782
仕掛品	<u>1,886,814</u>	1,642,705
原材料及び貯蔵品	<u>840,458</u>	657,581
繰延税金資産	<u>234,818</u>	189,708
その他	<u>893,745</u>	1,063,701
貸倒引当金	39,711	47,149
流動資産合計	<u>16,011,559</u>	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,925,125	6,885,829
減価償却累計額	4,372,630	4,321,088
建物及び構築物(純額)	<u>2,552,494</u>	<u>2,564,740</u>
機械装置及び運搬具	12,948,695	12,644,964
減価償却累計額	10,249,833	10,344,027
機械装置及び運搬具(純額)	<u>2,698,862</u>	<u>2,300,937</u>
土地	3,519,890	3,523,732
その他	2,258,979	2,234,355
減価償却累計額	2,070,634	2,042,186
その他(純額)	<u>188,344</u>	<u>192,169</u>
建設仮勘定	247,842	567,499
有形固定資産合計	<u>9,207,434</u>	<u>9,149,079</u>
無形固定資産		
のれん	21,841	28,080
その他	182,042	191,007
無形固定資産合計	<u>203,883</u>	<u>219,088</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152,377	3,144,807
繰延税金資産	<u>833,100</u>	920,345
その他	614,887	610,648
貸倒引当金	20,415	19,472
投資その他の資産合計	<u>4,579,950</u>	<u>4,656,328</u>
固定資産合計	<u>13,991,268</u>	<u>14,024,495</u>
資産合計	<u>30,002,828</u>	<u>30,430,408</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412,984	7,284,108
短期借入金	186,589	324,522
1年内返済予定の長期借入金	1,497,891	1,550,303
未払法人税等	67,712	123,956
繰延税金負債	2,359	3,841
賞与引当金	244,692	75,718
その他	1,394,886	1,456,023
流動負債合計	<u>10,807,116</u>	<u>10,818,474</u>
固定負債		
長期借入金	3,555,408	3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	<u>13,107</u>	26,313
退職給付引当金	3,431,338	3,564,241
役員退職慰労引当金	139,975	166,740
負ののれん	6,434	7,374
その他	445,642	520,235
固定負債合計	<u>8,686,109</u>	<u>9,285,879</u>
負債合計	<u>19,493,226</u>	<u>20,104,353</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	<u>5,967,991</u>	5,824,269
自己株式	6,318	6,062
株主資本合計	<u>9,346,280</u>	<u>9,202,815</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657,793	694,108
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	<u>1,855,172</u>	1,883,894
評価・換算差額等合計	<u>403,499</u>	<u>411,092</u>
少数株主持分	759,821	712,145
純資産合計	<u>10,509,601</u>	<u>10,326,054</u>
負債純資産合計	<u>30,002,828</u>	<u>30,430,408</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,704,570	8,800,806
売上原価	7,306,684	7,384,162
売上総利益	1,397,885	1,416,644
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	294,723	295,222
役員報酬	40,313	50,907
役員退職慰労引当金繰入額	11,875	835
給料及び手当	235,569	242,127
賞与引当金繰入額	41,458	46,479
退職給付費用	14,764	15,452
法定福利費	37,634	41,913
旅費及び交通費	38,965	38,094
租税公課	18,124	17,951
賃借料	31,315	38,702
減価償却費	20,738	20,983
のれん償却額	6,239	6,239
その他	210,958	213,705
販売費及び一般管理費合計	1,002,679	1,028,616
営業利益	395,205	388,028
営業外収益		
受取利息	2,583	5,568
受取配当金	3,438	5,389
為替差益	-	5,001
負ののれん償却額	1,296	940
持分法による投資利益	49,855	38,735
その他	23,405	29,016
営業外収益合計	80,578	84,651
営業外費用		
支払利息	25,027	27,271
為替差損	15,388	-
その他	10,925	13,193
営業外費用合計	51,341	40,464
経常利益	424,442	432,215
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,762	8,193
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	2,762	8,222
特別損失		
固定資産売却損	-	72
固定資産除却損	2,296	6,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,130
特別損失合計	2,296	11,323

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	424,909	429,113
法人税、住民税及び事業税	93,611	80,730
法人税等調整額	40,272	54,910
法人税等合計	133,883	135,641
少数株主損益調整前四半期純利益	-	293,472
少数株主利益	46,862	39,893
四半期純利益	244,163	253,579

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,704,570	8,800,806
売上原価	7,306,684	<u>7,429,516</u>
売上総利益	1,397,885	<u>1,371,290</u>
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	294,723	295,222
役員報酬	40,313	50,907
役員退職慰労引当金繰入額	11,875	835
給料及び手当	235,569	242,127
賞与引当金繰入額	41,458	46,479
退職給付費用	14,764	15,452
法定福利費	37,634	41,913
旅費及び交通費	38,965	38,094
租税公課	18,124	17,951
賃借料	31,315	38,702
減価償却費	20,738	20,983
のれん償却額	6,239	6,239
その他	210,958	213,705
販売費及び一般管理費合計	<u>1,002,679</u>	<u>1,028,616</u>
営業利益	395,205	<u>342,673</u>
営業外収益		
受取利息	2,583	5,568
受取配当金	3,438	5,389
為替差益	-	5,001
負ののれん償却額	1,296	940
持分法による投資利益	49,855	38,735
その他	23,405	29,016
営業外収益合計	<u>80,578</u>	<u>84,651</u>
営業外費用		
支払利息	25,027	27,271
為替差損	15,388	-
その他	10,925	13,193
営業外費用合計	<u>51,341</u>	<u>40,464</u>
経常利益	424,442	<u>386,860</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,762	8,193
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	<u>2,762</u>	<u>8,222</u>
特別損失		
固定資産売却損	-	72
固定資産除却損	2,296	6,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,130
特別損失合計	<u>2,296</u>	<u>11,323</u>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	424,909	<u>383,759</u>
法人税、住民税及び事業税	93,611	<u>73,123</u>
法人税等調整額	40,272	<u>45,252</u>
法人税等合計	133,883	<u>118,376</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	<u>265,383</u>
少数株主利益	46,862	<u>39,893</u>
四半期純利益	244,163	<u>225,489</u>

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,909	429,113
減価償却費	237,266	218,144
賞与引当金の増減額(は減少)	138,728	168,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	848,444	133,213
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,865	26,765
受取利息及び受取配当金	6,021	10,957
支払利息	25,027	27,271
固定資産売却損益(は益)	-	72
固定資産除却損	2,296	6,121
投資有価証券売却損益(は益)	-	28
のれん償却額	6,239	6,239
負ののれん償却額	1,296	940
持分法による投資損益(は益)	49,855	38,735
売上債権の増減額(は増加)	586,154	267,306
たな卸資産の増減額(は増加)	275,994	483,340
仕入債務の増減額(は減少)	839,260	95,587
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	645,271	101,913
その他	176,268	117,001
小計	722,635	539,937
利息及び配当金の受取額	6,031	10,962
利息の支払額	29,532	27,145
法人税等の還付額	-	11,563
法人税等の支払額	78,587	126,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,546	408,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	183
有形固定資産の取得による支出	461,294	289,721
有形固定資産の売却による収入	-	23
投資有価証券の取得による支出	4,355	5,015
投資有価証券の売却による収入	66	1,215
長期貸付けによる支出	3,485	-
長期貸付金の回収による収入	90	90
その他	2,528	7,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,507	300,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	150,903
長期借入れによる収入	1,750,000	-
長期借入金の返済による支出	353,643	416,498
配当金の支払額	53,945	80,901
その他	313	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,097	648,560

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,647	16,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007,785	523,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,773	4,481,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,768,559	3,957,679

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,909	383,759
減価償却費	237,266	218,144
賞与引当金の増減額(は減少)	138,728	168,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	848,444	133,213
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,865	26,765
受取利息及び受取配当金	6,021	10,957
支払利息	25,027	27,271
固定資産売却損益(は益)	-	72
固定資産除却損	2,296	6,121
投資有価証券売却損益(は益)	-	28
のれん償却額	6,239	6,239
負ののれん償却額	1,296	940
持分法による投資損益(は益)	49,855	38,735
売上債権の増減額(は増加)	586,154	267,306
たな卸資産の増減額(は増加)	275,994	437,979
仕入債務の増減額(は減少)	839,260	95,587
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	645,271	101,913
その他	176,268	116,994
小計	722,635	539,937
利息及び配当金の受取額	6,031	10,962
利息の支払額	29,532	27,145
法人税等の還付額	-	11,563
法人税等の支払額	78,587	126,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,546	408,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	183
有形固定資産の取得による支出	461,294	289,721
有形固定資産の売却による収入	-	23
投資有価証券の取得による支出	4,355	5,015
投資有価証券の売却による収入	66	1,215
長期貸付けによる支出	3,485	-
長期貸付金の回収による収入	90	90
その他	2,528	7,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,507	300,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	150,903
長期借入れによる収入	1,750,000	-
長期借入金の返済による支出	353,643	416,498
配当金の支払額	53,945	80,901
その他	313	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,097	648,560

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,647	16,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007,785	523,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,773	4,481,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,768,559	3,957,679

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,114,014	2,015,378	1,260,871	129,805	280,736	8,800,806	-	8,800,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,569,008	61	431,802	89,259	-	2,090,131	2,090,131	-
計	6,683,022	2,015,439	1,692,674	219,065	280,736	10,890,938	2,090,131	8,800,806
セグメント利益	105,676	17,925	206,556	8,008	7,899	346,065	41,962	388,028

(注)1. セグメント利益の調整額41,962千円には、セグメント間の未実現損益41,737千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

<後略>

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,114,014	2,015,378	1,260,871	129,805	280,736	8,800,806	-	8,800,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,569,008	61	431,802	89,259	-	2,090,131	2,090,131	-
計	6,683,022	2,015,439	1,692,674	219,065	280,736	10,890,938	2,090,131	8,800,806
セグメント利益又は損 失()	105,676	27,429	206,556	8,008	7,899	300,710	41,962	342,673

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額41,962千円には、セグメント間の未実現損益41,737千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

<後略>

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,087.85円	1株当たり純資産額 1,069.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.15円	1株当たり四半期純利益金額 28.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	244,163	253,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,163	253,579
期中平均株式数(千株)	8,990	8,988

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,084.69円	1株当たり純資産額 1,069.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.15円	1株当たり四半期純利益金額 25.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益金額(千円)	244,163	225,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	244,163	225,489
期中平均株式数(千株)	8,990	8,988

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月20日

株式会社ニチリン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年5月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。